

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 三井情報株式会社
コード番号 2665

上場取引所 東証第二部
URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 増田 潤逸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO

(氏名) 佐野 秋生 TEL (03) 5847-6037

定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日

配当支払開始予定日 平成20年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注) 平成19年3月期は、中間決算短信までは合併前のネクストコム(株)と三井情報開発(株)の数値を単純合算して表示しておりましたが、第3四半期よりネクストコム(株)の数値を掲載しております。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	59,097	42.5	4,955	125.3	5,079	114.2	2,826	121.3
19年3月期	41,484	△6.4	2,199	△21.0	2,370	△24.0	1,277	△23.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	2,388	65	—	—	10.2	12.1	8.4
19年3月期	2,212	88	2,210	91	8.0	8.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 20百万円 19年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
20年3月期	41,177	—	28,755	—	69.5	24,298	02
19年3月期	28,008	—	16,266	—	58.1	28,176	82

(参考) 自己資本 20年3月期 28,617百万円 19年3月期 16,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	8,185	△1,980	△958	16,142
19年3月期	2,807	△658	△492	8,549

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
19年3月期	500	00	500	00	1,000	577	45.2	3.6
20年3月期	200	00	600	00	800	946	33.5	3.4
21年3月期(予想)	300	00	500	00	800	—	29.6	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 100円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	28,000	2.8	1,300	13.4	1,300	4.5	700	12.4	591	49
通期	65,000	10.0	5,900	19.1	6,000	18.1	3,200	13.2	2,703	98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 除外 1社

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,213,448株 19年3月期 607,308株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 30,009.60株 19年3月期 30,009.60株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	56,902	37.2	3,553	93.7	3,724	86.1	2,119	98.5
19年3月期	41,465	△6.5	1,834	△23.3	2,001	△26.5	1,067	△25.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	1,790	99	—	—
19年3月期	1,849	89	1,848	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年3月期	38,904	68.9	26,800	68.9	26,800	68.9	22,646	64
19年3月期	27,137	57.9	15,725	57.9	15,725	57.9	27,238	99

(参考) 自己資本 20年3月期 26,800百万円 19年3月期 15,725百万円

(参考) 連結業績における前期単純合算との比較

平成20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	59,097	△11.6	4,955	19.1	5,079	16.0	2,826	16.5
19年3月期 (単純合算)	66,862	—	4,159	—	4,379	—	2,425	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年3月期	41,177	69.5	28,755	69.5	28,755	69.5	24,298	02
19年3月期 (単純合算)	42,924	62.3	26,751	62.3	26,751	62.3	—	—

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,185	—	△1,980	—	△958	—	16,142	—
19年3月期 (単純合算)	5,554	—	△1,466	—	△998	—	10,908	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、経済・事業環境の変動等にかかわる不確定要因により実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 平成20年3月期の経営成績

当期経営成績についての前年同期比の増減は、合併前のネクストコム㈱の前期連結業績と比較したものです。

当期におけるわが国経済は、全体的には緩やかな拡大基調の下にありましたが、米国サブプライムローン問題や原油・原材料価格の高騰等の懸念材料により、経済の先行きに対しては不透明感が広がっております。

当社グループが属するITサービス業界においても、金融業等を中心にIT投資拡大の動きが見られたものの、経済の先行き不透明感からユーザーには慎重姿勢が見られ、システムの投資対効果やコスト抑制への要請は以前にも増して強まっております。

このような環境下、当社グループでは平成19年5月に発表した中期経営計画（平成20年3月期～平成22年3月期）を達成するべく、当期を三井情報グループの骨格を形成する年として諸施策を実行してまいりました。なかでも収益構造の変革には徹底して取り組み、当社グループの重要な経営指標として定めた営業利益率及び純利益の目標達成に向け、高付加価値ビジネスへの注力や取扱商材・商流の見直し、連結経営の強化、コスト競争力の向上等に努めてまいりました。また、三井情報グループとしての新たな企業文化の創出に向けた融合施策を推し進め、諸制度の統合や基盤の整備に早期に取り組みました。

上記の結果、当期の連結業績におきましては、合併による収益寄与もあり、売上高は前期比42.5%増の590億97百万円となりましたが、採算性を重視した選別受注や大型案件の縮小・期ずれ等による減収もあり、利益面の増加率には及びませんでした。利益面につきましては、利益重視姿勢の浸透に伴う収益構造の改善や連結経営の強化により、営業利益は前期比125.3%増の49億55百万円、経常利益は前期比114.2%増の50億79百万円、当期純利益は121.3%増の28億26百万円となりました。当社グループの区分別の取り組み内容については、以下の通りです。

ボイスビジネス

採算性を重視した選別受注や大型コールセンター案件の縮小により、売上高は前期に比して減少となりました。営業利益については、高付加価値ビジネスへのシフトによる増益がありましたが、大型案件の縮小に伴う中小型案件の増加が影響し、営業利益率は前期に比べ△0.8ポイント減少の11.5%となりました。一方で、受注は下期に増加傾向となり、今期の受注残は前期に比して増加しております。

データネットワークビジネス

ネットワーク機器のコモディティ化が進む中、高付加価値ビジネスへのシフトを推し進め、採算性を重視した選別受注に注力した結果、売上高は前期に比して減少となりましたが、保守契約の促進により売上高の底上げを図りました。一方で、選別受注による収益性の大幅向上と、取扱商材及び商流の見直しによるコスト競争力の向上により、営業利益は大幅に改善し、営業利益率は4.8ポイント増加の6.2%となりました。

システムビジネス

大型案件の期ずれやプロダクトビジネスにおける案件不足等による減収があったものの、合併による大幅な収益寄与により、売上高は前期に比して増加となりました。システム開発案件の一部において不採算案件が発生いたしましたが、選別受注による収益性の向上と、取扱商材の選択と集中、コスト競争力の向上、合併収益寄与等により営業利益は増加し、営業利益率は1.1ポイント増加の8.6%となりました。

なお、当社グループはこの度の不採算案件の発生という事態を真摯に受け止め、プロジェクト管理体制の見直しと強化に向けた施策を実施し、同様事象の再発防止に取り組んでおります。

(注) 合併前のネクストコム㈱及び三井情報開発㈱における前期連結業績を単純合算した数値との比較については、2ページ「(参考) 連結業績における前期単純合算との比較」をご覧ください。

当連結会計年度における当社グループの区分別売上の内訳は、次の通りであります。

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前年同期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ボイスビジネス	12,050	29.1	12,005	20.3	△44	△0.4
データネットワークビジネス	23,657	57.0	19,304	32.7	△4,352	△18.4
システムビジネス	5,776	13.9	27,786	47.0	22,010	381.0
合計	41,484	100.0	59,097	100.0	17,613	42.5

(参考) 前期単純合算値と比較した当社グループの区分別売上の内訳

区分	前連結会計年度 (単純合算) 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前年同期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ボイスビジネス	12,050	18.0	12,005	20.3	△44	△0.4
データネットワークビジネス	23,657	35.4	19,304	32.7	△4,353	△18.4
システムビジネス	31,153	46.6	27,786	47.0	△3,367	△10.8
合計	66,862	100.0	59,097	100.0	△7,764	△11.6

(参考) 平成21年3月期より開示予定の新区分

当社グループにおける売上実績は、当連結会計年度より従来の区分とともに、以下の新区分での管理も開始しました。これは中期経営計画に則った、当社グループが今後展開するビジネス体系に基づくものです。

新区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンサルティング	3,114	5.3
システム構築	21,827	36.9
システム販売	11,629	19.7
運用・保守・サービス	22,525	38.1
合計	59,097	100.0

② 次期の見通し

次期におきましては、内外経済の先行きに対する不透明感や円高、原材料価格の高騰等の懸念材料もあり、企業による今後の設備投資動向には注意する必要があります。

また、当社グループが属するITサービス業界においては、システムの投資対効果やコスト抑制へのユーザーからの要請は以前にも増して強まっている上、ITサービス業界内における競争も増しております。

このような環境において、当社グループは営業利益率・純利益を経営指標とした経営方針のもと、引き続き高付加価値ビジネスへの注力や取扱商材・商流の見直し、連結経営の強化、コスト競争力の向上等に努めてまいります。

また、中期経営計画2年目として掲げたテーマ「飛躍」に向け、「攻め」と「守り」の機能をより明確にし、事業規模の拡大に向けた現場主導での活動を機動的に行うべく、平成20年4月1日付にて改組を行いました。傾注すべき顧客・業種を定めそれに沿った営業展開を担う営業統括本部、新規ビジネスを創出・推進する事業開発本部、開発・技術部隊を集約した技術・開発本部を設置し、事業規模の拡大に向け「攻め」の強化を図るとともに、内部統制機能や法務機能、プロジェクト・プロダクト監理機能を集約したリスクマネジメント本部を設置することで「守り」の強化を行います。

さらに、「飛躍」を支える基盤の強化として、現在3ヶ所に存在する東京拠点の統合や、地方拠点の整備、情報システム基盤の拡充等を推し進めてまいります。

以上により、次期の見通しにつきまして、業績予想を次のとおりと致します。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

連結業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	28,000	2.8	1,300	13.4	1,300	4.5	700	12.4	591	49
通期	65,000	10.0	5,900	19.1	6,000	18.1	3,200	13.2	2,703	98

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は411億77百万円となり、前連結会計年度末（平成19年3月末）に比べて47.0%増加しました。

流動資産につきましては、合併等による受け入れが92億33百万円ありました。受け入れ後の期中増減につきましては、現金及び預金20億31百万円の増加、有価証券39億97百万円の増加がありましたが、受取手形及び売掛金の回収が進んだこと、並びに売上の減少による39億95百万円の減少、たな卸資産17億61百万円の減少、訴訟案件和解等による未収入金18億66百万円の減少等がありました。この結果、前連結会計年度末に比べて71億40百万円増加しました。

固定資産につきましては、合併等による受け入れが57億12百万円ありました。受け入れ後の期中増減につきましては、有形固定資産が11億63百万円増加した一方、のれん1億92百万円の減少、その他無形固定資産1億16百万円の減少、繰延税金資産3億63百万円の減少、差入保証金1億45百万円の減少等がありました。この結果、前連結会計年度末に比べて60億27百万円増加しました。

流動負債につきましては、合併等による受け入れが40億46百万円ありました。受け入れ後の期中増減につきましては、前受金3億55百万円の増加、未払法人税等2億48百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金23億29百万円の減少、未払金2億73百万円の減少、未払費用4億82百万円の減少等がありました。この結果、前連結会計年度末に比べて10億13百万円増加しました。

固定負債につきましては、合併等による受け入れが4億7百万円ありました。受け入れ後の期中増減につきましては、長期未払金2億87百万円の減少、退職給付引当金4億53百万円の減少等がありました。この結果、前連結会計年度末に比べて3億34百万円減少しました。

純資産の部は、合併等による受け入れが104億85百万円ありました。受け入れ後の期中増減につきましては、利益剰余金19億85百万円の増加等がありました。この結果、前連結会計年度末に比べて124億88百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは81億85百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少額23億29百万円、法人税等の支払額13億84百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益50億31百万円、売上債権の減少額43億87百万円、たな卸資産の減少額16億44百万円、未収入金の減少額14億64百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19億80百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得のために19億58百万円の支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億58百万円の支出となりました。これは短期借入金の純減額1億20百万円、配当金の支払8億38百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第13期 平成16年3月期	第14期 平成17年3月期	第15期 平成18年3月期	第16期 平成19年3月期	第17期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	—	50.4	57.3	58.1	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	198.1	166.1	79.4	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	45.8	1.0	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	205.9	2,533.8	1,275.4	72,909.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、第14期までは連結損益計算書の支払利息を使用しておりますが、より正確な数値を求めるために第15期より連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、利払いに連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いた場合の第14期のインタレスト・カバレッジ・レシオは205.0になります。

(参考資料) 単体キャッシュ・フロー指標トレンド

	第13期 平成16年3月期	第14期 平成17年3月期
自己資本比率 (%)	52.5	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.7	200.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	289.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.0	32.5

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と同時に財務体質をはじめとした経営基盤の強化も重要な課題として認識しております。現時点におきましては、当社が属するIT関連業界の著しい市場動向の変化を勘案し経営基盤の強化が最も重要な課題として認識しております。

配当につきましては、今後のビジネス拡大にむけた内部留保にも留意しながら1株当たりの年間配当性向30%を予定しております。さらに従来の配当施策のみならず総合的な株主還元策を推進してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に沿って普通配当を500円とし、さらに合併を記念して、株主の皆様への感謝の意を表した記念配当100円を加え、1株につき600円と致します。なお、年間配当金は平成19年12月3日に実施済みの中間配当金200円と合わせ、800円となります。また、発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増進と資本効率の向上を図ることを目的に、平成20年5月13日付で、自己株式30,009.60株（発行済株式総数の2.47%）の消却を行う予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金として300円、期末配当金として500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない場合につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中においては将来に関する事項が含まれておりますが、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境に関して

当社グループの事業は、その業容上、企業・官公庁によるIT投資動向に一定の影響を受けます。当社グループは、市場の動向を先んじて捉えるべく調査機能を強化し、その対応策を常に講じておりますが、市場におけるIT投資意欲が減退し、当社グループが見込む市場動向と実際の市場成長に著しい乖離が生じた場合、当社グループの売上高、及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 親会社に関して

当社の親会社は三井物産㈱であり、当社は同社の「情報産業本部」を主管部門としております。同社は当社グループの重要顧客の1社でもあり、当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は約2割である為、同社の情報化投資動向の変化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 他社との競合に関して

当社グループでは、市場動向を先んじて捉え最先端の技術・製品・サービスの開拓、取り扱いに努めておりますが、競合他社が当社グループに先駆けて新製品・技術等を市場に投入した場合や、競合他社とのサービス・価格競争が激化した場合は、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社の大株主が形成する企業グループにおいて当社グループと同種の事業を行う会社があり、市場において競合する可能性があります。

④ システム開発プロジェクトにおける管理、及び品質に関して

当社グループでは、ISO9001認証に基づく品質マネジメントシステムを構築し、システム開発プロジェクトの目標として、顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした製品を納期までに提供し、顧客満足の向上を目指しています。この目標に対するリスクとして、「顧客の要求仕様確定の遅れ」、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」、「顧客と合意した納期・品質の未達成」があります。

当社グループでは、「顧客の要求仕様確定の遅れ」を防止するために、要求仕様確定作業の手順化とスケジュールの厳守を行っています。

「当社の顧客要求仕様に対する誤解」を防止するためには、ユーザーの要求内容・範囲の整理と文書化に基づく顧客確認を繰り返し行い、「システム要件確認書」を取りまとめております。また、その作業やシステム要件確認書が妥当であるかの評価について、社内の「プロジェクト監理委員会」による第三者評価体制を構築し、問題の指摘や対策指示を行い、当該リスクの回避を実施しております。また、プロジェクトプロセスの節目毎に顧客との共同レビューを実施し、顧客との認識の不一致を回避するよう努めています。

「顧客と合意した納期・品質の未達成」を防止するためには、プロジェクトの節目毎に「レビュー」と「設計検証」を行い、進捗と課題を把握し、納期の厳守と品質の達成に努力しています。

また、プロジェクト監理委員会やナレッジマネジメント本部等、プロジェクト外の第三者による「プロジェクトモニタリング」を実施し、定期的なリスク管理を行うことで、遅延や問題の発生を客観的かつ早期に捉え、全社的なリスク回避を行っています。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、個別プロジェクトの採算を悪化させる可能性があり、大規模な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取り扱い製品に関して

当社グループでは、幅広い顧客ニーズに常に対応できるよう、最先端技術の製品開拓・調達を行い、また、マルチベンダとして複数の仕入れ先を常時確保しサービスの付加価値向上に努めております。しかしながら、急速に変化・多様化する市場環境如何により次のようなリスクを伴う可能性があります。

a. 技術

ITサービス業界、とりわけ通信ネットワーク市場における技術の進化が著しいことは、同時に当社グループが取り扱う製品の陳腐化が起り得ることも予想されます。当社グループでは最新の技術動向を注視し、日夜その開拓・取り扱いに努めておりますが、市場における全ての有力な技術に対応しきれない可能性は排除できず、結果として事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 在庫

当社グループでは、顧客ニーズへの迅速な対応、販売機会の最大化を目的に一部製品に関して在庫を保有しておりますが、顧客の事情、市場環境の変化等により在庫の市場価値が下落し、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、社内基準に即し受注と保有在庫のバランスを管理し、リスクの最小化に努めると共に、一定期間毎に在庫の廃棄等を行う対策を講じております。

⑥ 為替相場の変動による業績への影響に関して

当社グループの取扱製品の仕入れにおいては、米ドル決済の割合が高く、為替相場の変動により仕入価格に変動が生じ利益率の低下を招く可能性があります。ただし、当社グループはこのような為替リスクを回避するために、先物予約を行っており、外貨仕入額のほぼ全額を外国為替予約にて決済しております。

⑦ 9月及び3月への売上集中について

当社グループ顧客の予算執行及び検収時期の関係で、売上高が毎年9月及び3月に集中する傾向にあります。当社グループの四半期ごとの売上高はこれら時期的な要因によって差異が生じる可能性があります。

⑧ 合併に伴う諸課題の克服とシナジー創出に関して

当社は、被合併会社である三井情報開発㈱との融合を前提に、更なる事業の成長・拡大を目指しておりますが、事業上の相乗効果の発揮は新しい企業文化を創造する事によって初めて可能であり、その点を認識し、社員一丸となって合併に伴う諸課題の克服に邁進する所存です。但し、目指す通りのスピード感をもってそれが達成できない場合、十分な合併効果を得られない可能性があります。

⑨ ストックオプション制度に関して

当社では、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社の常勤取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の常勤取締役及び従業員に対してストックオプション制度を採用しております。これらの権利が行使されると、当社の株式価値は希薄化いたします。また、発行済株式総数の増加による需給バランスの変動が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報等情報漏洩の影響に関して

当社グループは事業活動を通じ、情報システムの開発・提供にあたり、多くの顧客の秘密情報、顧客が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため、情報資産の管理はITサービス業界に身をおく当社グループの最重要課題と認識しており、情報セキュリティ基本方針を定め、ISO/IEC27001の規格要求事項に準拠した情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の構築・実施・推進を行い、情報資産の管理及び従業員のモラル向上等を実施することで情報漏洩のリスク回避を図っております。しかしながら、万一、当社グループから重要情報が流出するような事態が生じた場合には、社会的信用の失墜により、経営成績及び事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

⑪ 大規模災害や停電等の影響に関して

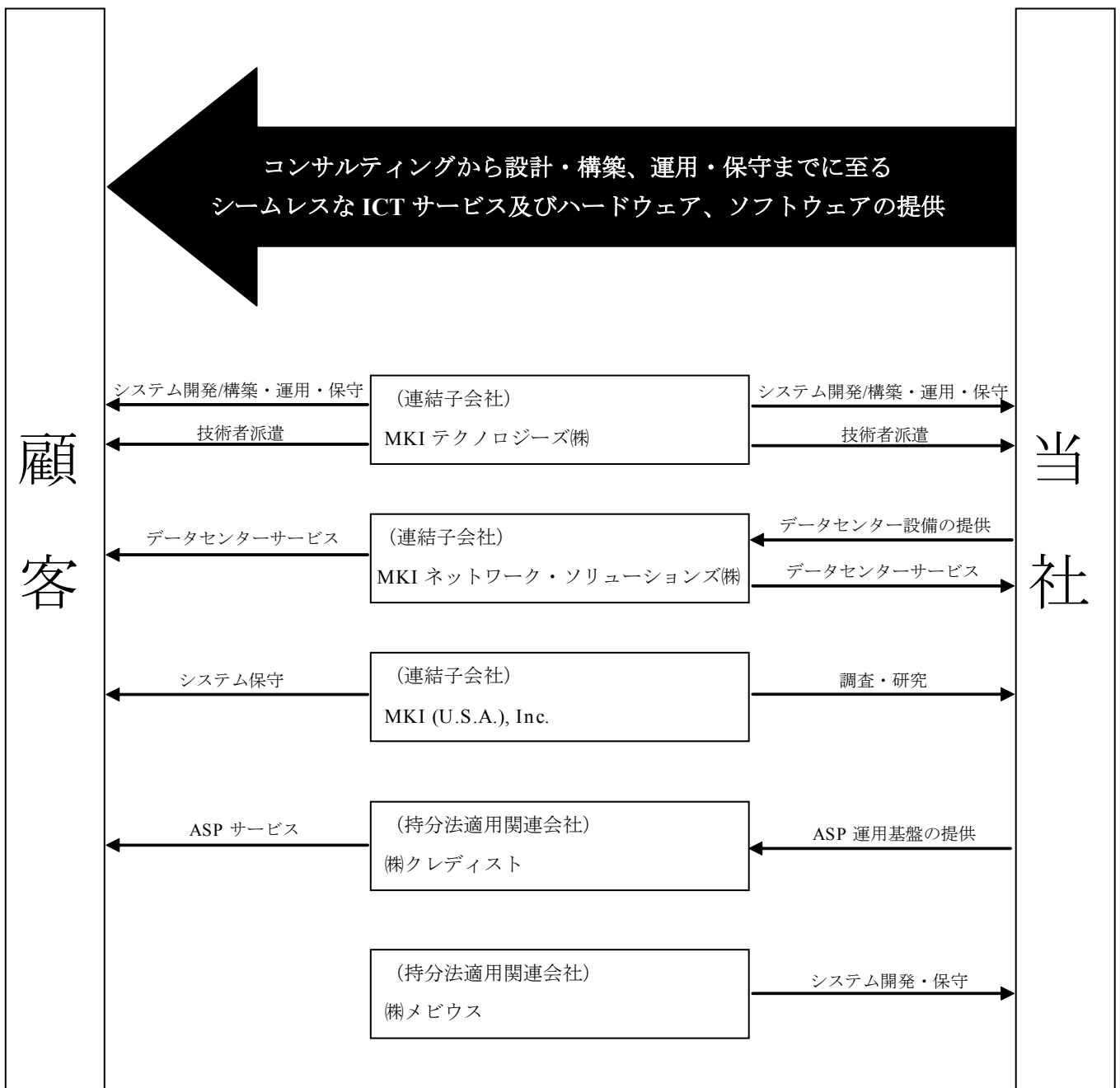
当社グループでは、顧客のシステム運用・保守を主要業務の一つとしております。特に当社グループが運営するデータセンター事業では、24時間・365日の運用を基本としております。当社は、情報セキュリティ管理のISO/IEC27001認証を取得し、規格の要求事項である「事業継続計画」を策定しており、大規模災害時にはこの計画に基づき事業の再開を行うため、自家発電装置等の設備面や重要情報資産のバックアップ等の運用面の体制整備を実施し、リスク回避を行っております。しかしながら、想定した水準をはるかに超えた大規模な災害が発生した場合は、甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 3 社及び関連会社 2 社により構成されており、インフラからアプリケーションにわたる顧客のシステム全体について、コンサルティングから設計・構築、運用・保守までに至るシームレスな ICT (Information and Communication Technology) サービスを提供しております。

なお、当期において、当社は平成19年4月1日付で三井情報開発㈱と合併し、同社の子会社であるエムケイアイソフトウェアサービス㈱、MKIネットワーク・ソリューションズ㈱、MKI (U.S.A.), Inc.、三井信息技术(杭州)有限公司を当社連結子会社に、㈱クレディスト及び㈱メビウスを当社持分法適用関連会社といたしました。平成19年10月1日付でMKIテクノサービス㈱とエムケイアイソフトウェアサービス㈱を統合し、両社はMKIテクノロジーズ㈱として新たにスタートしております。また、三井信息技术(杭州)有限公司については、当社による出資持分全てを平成20年3月20日をもってティービーケー・システムズ㈱へ譲渡いたしました。

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mki.co.jp/ir/library/brief/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「質」を重視した経営の追求という観点から、営業利益率及び純利益を重要な経営指標としております。本業の収益性を的確に把握し、収益力の向上と効率性を追求した経営を行うことで、企業価値の向上に努めてまいります。

平成21年3月期におきましては、連結営業利益率9.0%、連結純利益32億円の確保を目標として掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

上記の2項目につきましては、平成20年3月期中間決算短信（平成19年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mki.co.jp/ir/library/brief/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

※平成20年4月30日現在において4. 連結財務諸表以降に関する監査報告書を受領していません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		8,554		11,955		
2. 受取手形及び売掛金		10,094		10,565		
3. 有価証券		—		3,997		
4. たな卸資産		3,659		3,674		
5. 未収入金		1,824		—		
6. 繰延税金資産		729		920		
7. その他		280		825		
貸倒引当金		△357		△12		
流動資産合計		24,785	88.5	31,926	77.5	7,140
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		434		5,238		
減価償却累計額		△130	304	△1,846	3,392	
(2) 工具器具及び備品		4,519		5,640		
減価償却累計額		△2,884	1,634	△3,753	1,886	
(3) 土地		—		1,553		
有形固定資産合計		1,939	6.9	6,832	16.6	4,893
2. 無形固定資産						
(1) のれん		166		384		
(2) その他		136		541		
無形固定資産合計		303	1.1	926	2.3	623
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		17		317		
(2) 長期貸付金		5		0		
(3) 差入保証金		533		864		
(4) 繰延税金資産		397		252		
(5) その他		81		148		
貸倒引当金		△53		△91		
投資その他の資産合計		981	3.5	1,492	3.6	510
固定資産合計		3,223	11.5	9,250	22.5	6,027
資産合計		28,008	100.0	41,177	100.0	13,168

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		5,439		4,969		
2. 短期借入金		120		—		
3. 未払金		854		1,216		
4. 未払費用		283		—		
5. 未払法人税等		745		1,275		
6. 前受金		2,221		2,726		
7. 賞与引当金		784		1,031		
8. 役員賞与引当金		14		93		
9. 品質保証引当金		21		1		
10. 受注損失引当金		—		63		
11. その他		528		647		
流動負債合計		11,012	39.3	12,025	29.2	1,013
II 固定負債						
1. 長期未払金		96		216		
2. 退職給付引当金		465		12		
3. 負ののれん		167		158		
4. その他		—		9		
固定負債合計		730	2.6	395	1.0	△334
負債合計		11,742	41.9	12,421	30.2	679
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,113	14.7	4,113	10.0	—
2. 資本剰余金		6,919	24.7	16,730	40.6	9,811
3. 利益剰余金		7,496	26.8	10,058	24.4	2,562
4. 自己株式		△2,259	△8.1	△2,259	△5.4	—
株主資本合計		16,269	58.1	28,643	69.6	12,373
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額		—	—	△1	△0.0	△1
2. 繰延ヘッジ損益		△3	△0.0	△15	△0.1	△11
3. 為替換算調整勘定		—	—	△9	△0.0	△9
評価・換算差額等合計		△3	△0.0	△26	△0.1	△22
III 少数株主持分						
少数株主持分		—	—	138	0.3	138
純資産合計		16,266	58.1	28,755	69.8	12,488
負債純資産合計		28,008	100.0	41,177	100.0	13,168

連結貸借対照表の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年6月20日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,484	100.0	59,097	100.0	17,613	
II 売上原価			30,506	73.5	44,086	74.6	13,579	
売上総利益			10,977	26.5	15,011	25.4	4,033	
III 販売費及び一般管理費			8,778	21.2	10,055	17.0	1,277	
営業利益			2,199	5.3	4,955	8.4	2,756	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4			34			
2. 受取配当金		0			4			
3. 受取保険配当金		—			10			
4. 為替差益		170			83			
5. 負ののれん償却額		9			9			
6. 持分法による投資利益		—			20			
7. その他		50	236	0.6	77	240	0.4	4
V 営業外費用								
1. 支払利息		2			0			
2. たな卸資産廃棄損		47			116			
3. 訴訟案件和解費用		15			—			
4. その他		0	64	0.2	0	117	0.2	52
経常利益			2,370	5.7	5,079	8.6	2,708	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		0			73			
2. 投資有価証券売却益		2			49			
3. 会員権売却益		—			4			
4. 貸倒引当金戻入益		—			4			
5. 受取訴訟案件損害賠償金 等		—			24			
6. 退職給付制度間移行利益		18			69			
7. 投資有価証券清算益		—			0			
8. 役員賞与金戻入益		21			—			
9. 年金基金脱退一時金戻入 益		251	293	0.7	—	225	0.4	△67

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 合併諸費用		89		—		
2. 固定資産除却損		24		172		
3. 投資有価証券評価損		7		7		
4. 厚生年金基金脱退特別掛金		—		57		
5. IDC拡張工事撤去作業費用		—		35		
6. 貸倒引当金繰入額		343		—		
7. その他		—	464	0	273	△190
税金等調整前当期純利益			2,200		5,031	2,831
法人税、住民税及び事業税		990		1,551		
法人税等調整額		△68	922	608	2,159	1,237
少数株主利益			—		44	44
当期純利益			1,277		2,826	1,549

連結損益計算書の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年6月20日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,113	6,919	6,822	△2,259	15,595
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当(注)			△577		△577
役員賞与(注)			△26		△26
当期純利益			1,277		1,277
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	673	△0	673
平成19年3月31日 残高	4,113	6,919	7,496	△2,259	16,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	17	—	17	15,613
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当(注)				△577
役員賞与(注)				△26
当期純利益				1,277
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17	△3	△21	△21
連結会計年度中の変動額合計	△17	△3	△21	652
平成19年3月31日 残高	—	△3	△3	16,266

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目および平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高	4,113	6,919	7,496	△2,259	16,269
連結会計年度中の変動額					
合併による増加		9,811	577		10,388
剰余金の配当			△841		△841
当期純利益			2,826		2,826
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	9,811	2,562	—	12,373
平成20年 3 月31日 残高	4,113	16,730	10,058	△2,259	28,643

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年 3 月31日 残高	—	△3	—	△3	—	16,266
連結会計年度中の変動額						
合併による増加	1		1	3	93	10,485
剰余金の配当						△841
当期純利益						2,826
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2	△11	△11	△26	44	18
連結会計年度中の変動額合計	△1	△11	△9	△22	138	12,488
平成20年 3 月31日 残高	△1	△15	△9	△26	138	28,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,200	5,031	
減価償却費		617	1,206	
のれん償却額		83	192	
負ののれん償却額		△9	△9	
持分法による投資損益		—	△20	
固定資産売却益		△0	△73	
固定資産除却損		24	172	
投資有価証券売却益		△2	△49	
投資有価証券評価損		7	7	
会員権売却益		—	△4	
たな卸資産廃棄損		47	116	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		376	△376	
賞与引当金の増減額 (△は減少)		452	△132	
役員賞与引当金の増減額 (△ は減少)		14	52	
退職給付引当金の増減額 (△ は減少)		△107	△453	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△236	—	
受注損失引当金の増減額 (△ は減少)		—	△90	
受取利息及び受取配当金		△5	△39	
支払利息		2	0	
売上債権の増減額 (△は増加)		1,387	4,387	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,507	1,644	
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,148	△2,329	
未収入金の増減額 (△は増加)		△1,752	1,464	
未払消費税等の増減額 (△は減少)		138	△412	
差入保証金の増減額 (△は増加)		△5	145	
役員賞与の支払		△4	—	
その他		64	△897	
小計		3,651	9,532	5,880
利息及び配当金の受取額		5	37	
利息の支払額		△2	△0	
法人税等の支払額		△847	△1,384	
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		2,807	8,185	5,377

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の解約に伴う収入		—	4	
短期貸付金による支出		△0	—	
短期貸付金の回収による収入		0	0	
長期貸付金による支出		△16	—	
長期貸付金の回収による収入		4	8	
有形固定資産の取得による支出		△461	△1,958	
有形固定資産の売却による収入		0	5	
無形固定資産の取得による支出		△196	△227	
無形固定資産の売却による収入		—	120	
投資有価証券の売却による収入		11	60	
投資の清算による収入		—	15	
連結除外を伴う子会社出資金の売却に伴う支出		—	△5	
会員権の取得による支出		—	△14	
会員権の売却による収入		—	8	
その他		—	1	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△658	△1,980	△1,321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		80	△120	
自己株式の取得による支出		△0	—	
配当金の支払額		△572	△838	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△492	△958	△466
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△12	△16
V 現金及び現金同等物の増加額		1,661	5,233	3,572
VI 合併及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の受入高		—	2,359	2,359
VII 現金及び現金同等物の期首残高		6,888	8,549	1,661
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		8,549	16,142	7,593

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 アダムネットテクノサービス㈱	連結子会社数 3社 連結子会社名 MKIテクノロジーズ㈱ MKIネットワーク・ソリューションズ㈱ MKI(U.S.A.), Inc. なお、平成19年4月1日付の当社と三井情報開発㈱との合併に伴い、エムケイアイソフトウェアサービス㈱、三井信息技术(杭州)有限公司他2社が当社連結子会社となりました。また、平成19年10月1日付でMKIテクノサービス㈱(旧アダムネットテクノサービス㈱)を存続会社、エムケイアイソフトウェアサービス㈱を被合併会社とする子会社同士の合併を行い、商号をMKIテクノロジーズ㈱に変更いたしました。この結果、MKIテクノロジーズ㈱は企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第7項に定める特定子会社となり、エムケイアイソフトウェアサービス㈱は連結範囲から除外いたしました。また、三井信息技术(杭州)有限公司については、平成20年3月20日付で出資持分の譲渡を行ったため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱クレディスト ㈱メビウス なお、平成19年4月1日付の三井情報開発㈱との合併に伴い、同社の持分法適用の関連会社である上記2社を同日より持分法適用範囲に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結の範囲から除外した三井信息技术(杭州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月より適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度間移行利益」18百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>連結子会社の一部は従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成20年1月に退職一時金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴い、特別利益に「退職給付制度間移行利益」69百万円を計上しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度24百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 平成19年4月1日付で三井情報開発株式会社と合併をすることから、同社の採用しております会計処理方法と統一を図るため、当連結会計年度より表示科目の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「未払金」が528百万円増加し、「未払費用」が同額減少しております。</p> <p>これに伴い、連結会計年度までは流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度4百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」は前連結会計年度までは流動資産に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において総資産額の5/100に満たなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金」は403百万円であります。</p> <p>2. 「未払費用」は前連結会計年度までは流動負債に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の5/100に満たなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用」は340百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」(前連結会計年度79百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	607,308	—	—	607,308
合計	607,308	—	—	607,308
自己株式				
普通株式(注)	30,008	1	—	30,009
合計	30,008	1	—	30,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	288	500	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	288	500	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	288	利益剰余金	500	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	607,308	606,140	—	1,213,448
合計	607,308	606,140	—	1,213,448
自己株式				
普通株式	30,009	—	—	30,009
合計	30,009	—	—	30,009

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加606,140株は、三井情報開発㈱との合併による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会 (注1)	普通株式	(注2) 316	(注2) 25	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	288	500	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	236	200	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(注1) 三井情報開発㈱の臨時株主総会において決議されたものにつき、当社が合併効力発生日にその支払義務を承継いたしました。

(注2) 三井情報開発㈱の平成19年3月期末発行済株式数は12,657,930株になります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	710	利益剰余金	600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,554百万円</td> </tr> <tr> <td>担保預金</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,549百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,554百万円	担保預金	△4百万円	現金及び現金同等物	8,549百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,955百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,997百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(その他)</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,142百万円</td> </tr> </table> <p>2 合併により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に三井情報開発㈱と合併したことに伴い、同社グループより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、合併により資本剰余金9,811百万円、利益剰余金577百万円、その他有価証券評価差額金1百万円、為替換算調整勘定1百万円、少数株主持分93百万円が、それぞれ増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,712百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,945百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,046百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,453百万円</td> </tr> </table> <p>3 出資金の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債</p> <p>出資金の売却により三井情報技術(杭州)有限公司を連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,955百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,997百万円	短期貸付金(その他)	190百万円	現金及び現金同等物	16,142百万円	流動資産	9,233百万円	固定資産	5,712百万円		14,945百万円	流動負債	4,046百万円	固定負債	407百万円		4,453百万円	流動資産	10百万円	固定資産	4百万円		14百万円	流動負債	5百万円		5百万円
現金及び預金勘定	8,554百万円																																				
担保預金	△4百万円																																				
現金及び現金同等物	8,549百万円																																				
現金及び預金勘定	11,955百万円																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,997百万円																																				
短期貸付金(その他)	190百万円																																				
現金及び現金同等物	16,142百万円																																				
流動資産	9,233百万円																																				
固定資産	5,712百万円																																				
	14,945百万円																																				
流動負債	4,046百万円																																				
固定負債	407百万円																																				
	4,453百万円																																				
流動資産	10百万円																																				
固定資産	4百万円																																				
	14百万円																																				
流動負債	5百万円																																				
	5百万円																																				

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等関係、税効果会計、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年6月20日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧いただくことができます。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—	15	13	△1
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	15	13	△1
合計		—	—	—	15	13	△1

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11	2	—	60	49	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	17	208
政府短期証券	—	998
コマーシャルペーパー	—	998
譲渡性預金	—	2,000
(2) 関連会社株式	—	96
合計	17	4,302

(注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社は合併前の各社厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併存運営しておりましたが、平成18年10月より厚生年金基金制度を関東ITソフトウェア厚生年金基金へ統合しております。なお、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため年金基金への要拠出額を退職給付費用としており、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の加入人員比率を基準として計算した当社分の年金資産額は、1,549百万円であります。</p> <p>一方で、脱退となった基金の年金資産額は一部を企業年金連合会へ移管し、残額を後述する確定拠出年金制度への移管または個人清算しております。</p> <p>また、平成19年1月より当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。連結子会社におきましては厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を運営しておりましたが、当社と同じく適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は選択性の確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。なお、当社は社内積立による退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、いずれも平成20年1月1日付で廃止し、選択性の確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。</p> <p>また、国内連結子会社の一部は社内積立による退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、当該子会社は厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成19年8月1日付で廃止しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△463百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△463</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△465</td> </tr> </table>	退職給付債務	△463百万円	年金資産	—	未積立退職給付債務	△463	未認識数理計算上の差異	△2	退職給付引当金	△465	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12</td> </tr> </table>	退職給付債務	△12百万円	年金資産	—	未積立退職給付債務	△12	未認識数理計算上の差異	—	退職給付引当金	△12								
退職給付債務	△463百万円																												
年金資産	—																												
未積立退職給付債務	△463																												
未認識数理計算上の差異	△2																												
退職給付引当金	△465																												
退職給付債務	△12百万円																												
年金資産	—																												
未積立退職給付債務	△12																												
未認識数理計算上の差異	—																												
退職給付引当金	△12																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金拠出金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td> </tr> </table>	① 勤務費用	108百万円	② 利息費用	7	③ 期待運用収益	△1	④ 数理計算上の差異の費用処理額	2	⑤ 厚生年金基金拠出金	173	⑥ 確定拠出年金拠出金	22	合計	313	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金拠出金</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563</td> </tr> </table>	① 勤務費用	56百万円	② 利息費用	7	③ 期待運用収益	—	④ 数理計算上の差異の費用処理額	—	⑤ 厚生年金基金拠出金	114	⑥ 確定拠出年金拠出金	386	合計	563
① 勤務費用	108百万円																												
② 利息費用	7																												
③ 期待運用収益	△1																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2																												
⑤ 厚生年金基金拠出金	173																												
⑥ 確定拠出年金拠出金	22																												
合計	313																												
① 勤務費用	56百万円																												
② 利息費用	7																												
③ 期待運用収益	—																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	—																												
⑤ 厚生年金基金拠出金	114																												
⑥ 確定拠出年金拠出金	386																												
合計	563																												
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率 (%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率 (%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率 (%)	2.0	③ 期待運用収益率 (%)	2.0	④ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	—————																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率 (%)	2.0																												
③ 期待運用収益率 (%)	2.0																												
④ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、ネットワークインフラ、コンタクトセンター、セキュリティ、モバイル、マネージドサービス等のIPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 三井情報開発㈱との合併

当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、三井情報開発㈱(本社：東京都中野区、代表取締役社長：増田潤逸、以下、「三井情報開発」)と、平成19年4月1日を効力発生日とする合併契約締結を決議し、平成19年2月23日開催の三井情報開発の臨時株主総会及び同日開催の当社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成19年4月1日をもって合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

存続会社(当社)

名称：三井情報株式会社(旧社名 ネットコム株式会社、以下「ネットコム」)

事業内容：ボイスビジネス、データネットワークビジネス、システムビジネス

被合併会社

名称：三井情報開発株式会社(以下「三井情報開発」)

事業内容：システム開発、システム保守・運用、パッケージ開発・販売、その他

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であります。

(3) 合併比率並びに交付株式数

①合併比率

会社名 ネットコム 三井情報開発

合併比率 1対0.048

(注)株式の割当比率

三井情報開発の株式1株に対し、ネットコムの株式0.048株を割り当てました。ただし、ネットコムが保有する三井情報開発株式(平成19年3月31日現在30,000株)及び三井情報開発が保有する自己株式(平成19年3月31日現在70株)については割当交付しておりません。

②交付株式数

普通株式 606,140株

配当起算日 平成19年4月1日

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ITサービス業界においては、SI(システムインテグレーション)とNI(ネットワークインテグレーション)の垣根が低くなり、顧客ニーズはインフラとアプリケーションの領域を相互に超えてますます多様化する傾向にあります。また、コンサルティングから構築、保守・運用までを一貫して受託できる体制へのニーズが高まっており、案件の大型化・複雑化が一層進んでおります。ITサービス企業には、より広範なサービス領域と高度なサービスレベル、規模の拡充がますます強く求められるようになっております。

このような環境下、多様化・複雑化する市場ニーズに応え、企業を支え、システムの導入(コンサルティング及び設計、構築)から保守・運用にわたりシームレスなサービスの提供を実現するために、当社は合併を行いました。

これにより、ネットコムのネットワーク技術力と営業力、三井情報開発の安定した顧客基盤、システム構築力と運用・サービス力を結集し、長期安定収益基盤の上に立ったSI&NIコラボレーションを展開することが可能となります。

(5) 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当しますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針247項」に基づき処理しております。

なお、「のれん」は発生しておりません。

2. 連結子会社の合併

連結子会社であるMKIテクノサービス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:木場 敏朗、以下「MKIテクノサービス」と、同じく連結子会社であるエムケイアイソフトウェアサービス株式会社(本社:東京都中野区、代表取締役:人見 秀之、以下「MKISS」)は、平成19年7月26日において合併契約書を締結し、平成19年10月1日の合併期日をもって合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループの中核である保守・運用ビジネスを担うMKIテクノサービスとMKISSの合併によりインフラからアプリケーションに至るまでシームレスな保守・運用サービスを提供する体制を整え、当社グループの保守・運用ビジネスを一層強化するためであります。

(2) 合併の要旨

①合併の期日

平成19年10月1日

②合併方式

MKIテクノサービスを存続会社とする吸収合併方式で、MKISSは解散いたしました。

なお、本社を東京都中野区へ、商号を「MKIテクノロジーズ株式会社」に変更いたしました。

③合併比率

当社100%出資の連結子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。

また、合併による新株式の発行、資本金の増加は行いません。

④実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当しますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理いたしました。

なお、「のれん」は発生いたしません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	28,176円82銭	24,298円02銭
1株当たり当期純利益	2,212円88銭	2,388円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,210円91銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,277	2,826
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,277	2,826
期中平均株式数(株)	577,298	1,183,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	515	—
(うち新株予約権)	(515)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数567個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 (新株予約権の数2,656個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数968個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 (新株予約権の数2,265個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(三井情報開発㈱との合併)

当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、三井情報開発㈱(本社：東京都中野区、代表取締役社長：増田潤逸、以下、「三井情報開発」と)、平成19年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結し、平成19年2月23日開催の三井情報開発の臨時株主総会及び同日開催の当社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成19年4月1日をもって合併いたしました。

1. 合併の背景及び目的

ITサービス業界においては、SI(システムインテグレーション)とNI(ネットワークインテグレーション)の垣根が低くなり、顧客ニーズはインフラとアプリケーションの領域を相互に超えてますます多様化する傾向にあります。また、コンサルティングから構築、保守・運用までを一貫して受託できる体制へのニーズが高まっており、案件の大型化・複雑化が一層進んでおります。ITサービス企業には、より広範なサービス領域と高度なサービスレベル、規模の拡充がますます強く求められるようになっております。

このような環境下、多様化・複雑化する市場ニーズに応え、企業を支え、システムの導入(コンサルティング及び設計、構築)から保守・運用にわたりシームレスなサービスの提供を実現するために、当社は合併を行うことといたしました。

これにより、ネクストCOMのネットワーク技術力と営業力、三井情報開発の安定した顧客基盤、システム構築力と運用・サービス力を結集し、長期安定収益基盤の上に立ったSI&NIコラボレーションを展開することが可能となります。

2. 被合併法人の名称、事業内容及び経営指標等

名称：三井情報開発株式会社

事業内容：システム開発、システム保守・運用、パッケージ開発・販売、その他

3. 合併の要旨

(1) 合併の期日(効力発生日)

平成19年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三井情報開発は解散いたしました。また、当社は合併期日をもって商号変更を行い、「三井情報株式会社」を新商号といたしました。

(3) 合併比率

会社名 ネクストCOM 三井情報開発

合併比率 1対0.048

(注) 1. 株式の割当比率

三井情報開発の株式1株に対し、ネクストCOMの株式0.048株を割り当てました。ただし、ネクストCOMが保有する三井情報開発株式(平成19年3月31日現在30,000株)及び三井情報開発が保有する自己株式(平成19年3月31日現在70株)については割当交付いたしません。

2. 合併により発行する新株式数

普通株式 606,140株

配当起算日 平成19年4月1日

3. 合併による引継資産

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	8,290	流動負債	3,923
有形固定資産	3,716	固定負債	389
無形固定資産	924	負債合計	4,312
投資その他の資産	1,200		
資産合計	14,132	差引正味資産	9,819

(4) 会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当するので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針247項」に基づき処理いたします。

なお、「のれん」は発生いたしません。

(5) 剰余金の配当について

三井情報開発は、平成19年3月期の配当に代えて、合併効力発生日前日の平成19年3月31日現在の株主名簿記載の株主に対し、1株につき25円を上限として剰余金を配当する旨、平成19年2月23日開催の三井情報開発の臨時株主総会で決議し、ネクストコムが合併効力発生日にその支払義務を承継いたしました。

(6) 平成19年6月開催予定のネクストコムの定時株主総会

会社法第124条第4項に基づき、ネクストコム（効力発生日をもって「三井情報株式会社」に商号変更）における平成19年6月開催予定の定時株主総会において、本合併によりネクストコム株式が交付される三井情報開発の株主が議決権を行使することについて合意しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却の理由

発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進及び資本効率の向上を図るため

2. 消却の方法

資本剰余金からの減額

3. 消却する株式の種類及び数

普通株式 30,009.60株

4. 消却日

平成20年5月13日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,679		9,907		
2 受取手形		154		205		
3 売掛金		9,940		10,196		
4 有価証券		—		3,997		
5 商品		3,521		2,138		
6 仕掛品		111		1,341		
7 前払費用		262		454		
8 繰延税金資産		648		737		
9 未収入金		1,932		531		
10 その他の流動資産		14		7		
貸倒引当金		△357		△13		
流動資産合計		23,908	88.1	29,504	75.8	5,596
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		290		3,406		
(2) 構築物		—		2		
(3) 工具器具及び備品		1,630		1,855		
(4) 土地		—		1,553		
有形固定資産合計		1,921	7.1	6,816	17.5	4,895
2 無形固定資産						
(1) のれん		166		384		
(2) 商標権		0		0		
(3) ソフトウェア		107		398		
(4) ソフトウェア仮勘定		—		71		
(5) 電話加入権		16		43		
(6) 施設利用権		—		0		
無形固定資産合計		291	1.1	898	2.3	606

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		17		221		
(2) 関係会社株式		90		341		
(3) 出資金		—		4		
(4) 従業員長期貸付金		5		0		
(5) 破産更生債権等		52		49		
(6) 長期前払費用		2		7		
(7) 繰延税金資産		385		243		
(8) 差入保証金		490		821		
(9) その他の投資等		25		87		
貸倒引当金		△53		△91		
投資その他の資産合計		1,016	3.7	1,685	4.4	668
固定資産合計		3,229	11.9	9,399	24.2	6,170
資産合計		27,137	100.0	38,904	100.0	11,766
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		5,567		5,389		
2 短期借入金		120		—		
3 未払金		759		1,335		
4 未払費用		252		287		
5 未払法人税等		668		901		
6 未払消費税等		364		85		
7 前受金		2,220		2,716		
8 預り金		89		88		
9 賞与引当金		746		850		
10 役員賞与引当金		6		80		
11 品質保証引当金		21		1		
12 受注損失引当金		—		60		
13 その他の流動負債		49		95		
流動負債合計		10,865	40.1	11,892	30.6	1,027

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 長期末払金		92		210		
2 退職給付引当金		454		—		
固定負債合計		547	2.0	210	0.5	△336
負債合計		11,412	42.1	12,103	31.1	690
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,113	15.1	4,113	10.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,919		6,919		
(2) その他資本剰余金		—		9,811		
資本剰余金合計		6,919	25.5	16,730	43.0	9,811
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		11		11		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,740		5,740		
繰越利益剰余金		1,203		2,480		
利益剰余金合計		6,954	25.6	8,232	21.1	1,277
4 自己株式		△2,259	△8.3	△2,259	△5.8	—
株主資本合計		15,728	57.9	26,817	68.9	11,088
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	△1	△0.0	△1
2 繰延ヘッジ損益		△3	△0.0	△15	△0.0	△11
評価・換算差額等合計		△3	△0.0	△16	△0.0	△13
純資産合計		15,725	57.9	26,800	68.9	11,075
負債純資産合計		27,137	100.0	38,904	100.0	11,766

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 ネットワーク機器売上高		22,542	41,465	11,631	56,902	100.0
2 システム構築売上高		—		21,679		
3 サービス売上高		18,922		23,591		
II 売上原価						
1 期首商品たな卸高		5,103	31,131	3,521	43,897	77.1
2 当期商品仕入高		19,236		12,427		
3 外注費		7,225		7,722		
4 他勘定受入高		1,044		894		
小計		32,609		24,565		
5 他勘定振替高		624		116		
6 期末商品たな卸高		3,521	2,138			
合計		28,463		22,311		
7 S I 開発原価		2,668	31,131	21,586	43,897	77.1
売上総利益			10,333		13,004	22.9
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		109		303		
2 給料手当		3,504		2,671		
3 賞与		358		539		
4 賞与引当金繰入額		528		518		
5 役員賞与引当金繰入額		6		80		
6 退職給付費用		205		285		
7 役員退職慰労引当金繰入額		33		—		
8 法定福利費		472		631		
9 業務委託費		—		936		
10 採用・教育費		—		117		
11 荷造運賃		67		64		
12 広告宣伝費		20		21		
13 旅費交通費		161		208		
14 通信費		144		590		
15 租税公課		113		204		
16 支払手数料		696		—		
17 賃借料		743		514		
18 のれん償却額		83		192		
19 減価償却費		462		956		
20 貸倒引当金繰入額		33		—		
21 その他		753	8,499	612	9,450	16.7
営業利益			1,834		3,553	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		3		30		
2 有価証券利息		1		—		
3 受取配当金		7		63		
4 受取保険配当金		—		9		
5 為替差益		170		84		
6 その他		48	231	100	288	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息		2		0		
2 商品廃棄損		47		116		
3 訴訟案件和解費用		15		—		
4 その他		0	64	0	117	0.2
経常利益			2,001		3,724	6.5
1,723						
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		0		73		
2 投資有価証券売却益		2		49		
3 関係会社出資金売却益		—		6		
4 会員権売却益		—		4		
5 受取訴訟案件損害賠償金 等		—		24		
6 投資有価証券清算益		—		0		
7 役員賞与戻入益		21		—		
8 年金基金脱退一時金戻入 益		251		—		
9 退職給付制度間移行利益		18		69		
10 貸倒引当金戻入益		—	293	4	232	0.4
△60						
VII 特別損失						
1 合併諸費用		89		—		
2 固定資産売却損		—		0		
3 固定資産除却損		24		171		
4 投資有価証券評価損		7		7		
5 関係会社出資金減損		—		22		
6 厚生年金基金脱退特別掛 金		—		46		
7 貸倒引当金繰入額		343	464	—	247	0.4
△216						
税引前当期純利益			1,830		3,710	6.5
1,879						
法人税、住民税及び事業 税		834		921		
法人税等調整額		△72	762	669	1,590	2.8
827						
当期純利益			1,067		2,119	3.7
1,051						

S I 開発原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	950	4.5
II 労務費		422	15.8	4,993	23.5
III 経費	※1	2,266	84.2	15,275	72.0
当期総製造費用		2,689	100.0	21,219	100.0
期首仕掛品棚卸高	※2	90		1,782	
小計		2,779		23,002	
期首商品棚卸高		—		8	
当期商品仕入高		—		6	
小計		—		14	
計		2,779		23,016	
期末仕掛品棚卸高		111		1,341	
期末商品棚卸高		—		—	
他勘定振替高	※3	—		88	
当期S I 開発原価		2,668		21,586	

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
外注費 (百万円)	2,119	12,931
賃借料 (百万円)	32	109

(注) ※2. 期首仕掛品棚卸高には三井情報開発㈱の前期末仕掛品棚卸高1,671百万円が含まれています。

(注) ※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
ソフトウェア (百万円)	—	16
ソフトウェア仮勘定 (百万円)	—	71
合計 (百万円)	—	88

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	4,113	6,919	6,919	11	4,940	1,534	6,485	△2,259	15,259	
事業年度中の変動額										
新株の発行									—	
任意積立金の積立					800	△800	—		—	
剰余金の配当(注)						△577	△577		△577	
役員賞与(注)						△21	△21		△21	
当期純利益						1,067	1,067		1,067	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	800	△330	469	△0	469	
平成19年3月31日 残高	4,113	6,919	6,919	11	5,740	1,203	6,954	△2,259	15,728	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	17	—	17	15,277
事業年度中の変動額				
新株の発行				—
任意積立金の積立				—
剰余金の配当(注)				△577
役員賞与(注)				△21
当期純利益				1,067
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△17	△3	△21	△21
事業年度中の変動額合計	△17	△3	△21	448
平成19年3月31日 残高	—	△3	△3	15,725

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目および平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	4,113	6,919	—	6,919	11	5,740	1,203	6,954	△2,259	15,728
事業年度中の変動額										
合併による増加			9,811	9,811						9,811
剰余金の配当							△841	△841		△841
当期純利益							2,119	2,119		2,119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	9,811	9,811	—	—	1,277	1,277	—	11,088
平成20年3月31日 残高	4,113	6,919	9,811	16,730	11	5,740	2,480	8,232	△2,259	26,817

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	—	△3	△3	15,725
事業年度中の変動額				
合併による増加	1		1	9,813
剰余金の配当				△841
当期純利益				2,119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△2	△11	△14	△14
事業年度中の変動額合計	△1	△11	△13	11,075
平成20年3月31日 残高	△1	△15	△16	26,800

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～18年	工具器具及び備品	5年～15年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～36年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、当事業計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	8年～36年	工具器具及び備品	4年～15年
建物及び構築物	8年～18年									
工具器具及び備品	5年～15年									
建物及び構築物	8年～36年									
工具器具及び備品	4年～15年									
2 引当金の計上基準	—	<p>(1) 受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>								

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月より適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度間移行利益」18百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年1月に退職一時金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴い、特別利益に「退職給付制度間移行利益」69百万円を計上しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>平成19年 4 月 1 日付で三井情報開発株式会社と合併をすることから、同社の採用しております会計処理方法と統一を図るため、当事業年度より表示科目の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「未払金」が431百万円増加し、「未払費用」が同額減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において、当社の合併に伴い損益計算書の表示項目の明瞭性を高めるため販売費及び一般管理費の費用について内訳の見直しを行いました。</p> <p>この結果、前事業年度における「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」が、当事業年度から主に「業務委託費」として計上しております。なお、前事業年度の「支払手数料」に含まれる「業務委託費」は507百万円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

平成20年4月30日開示の「代表取締役の変動および取締役・監査役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを有しております。従いまして、ここでは、従来より単体で作成しております区分にて、生産、受注及び販売の状況を示しております。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を分類すると、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額	前年同期比 (%)
システムビジネス	27,786	481.0
合計	27,786	481.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績については、システムビジネスのみを対象としております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を分類すると、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高		受注残高	受注残高	
		前年同期比 (%)			前年同期比 (%)
ボイスビジネス	13,355	113.6	4,267	146.2	
データネットワークビジネス	17,920	77.0	5,731	80.5	
システムビジネス	33,130	618.7	13,076	593.4	
合計	64,406	159.6	23,076	188.6	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額	前年同期比 (%)
ボイスビジネス	12,005	99.6
データネットワークビジネス	19,304	81.6
システムビジネス	27,786	481.0
合計	59,097	142.5

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
	三井物産株式会社	352	0.6	10,462

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。